発達障害相談事業　・２００９年の概況

電話による発達障害相談および大学外教育・医療機関における発達障害相談

１．実　施　回　数　（　電 話 相 談 の み　）

電　話　受　付　：　１５６回

第 １ 期	平成２１年１月５日	～	３月２３日	３８ 回
第 ２ 期	平成２１年４月６日	～	７月１７日	５８ 回
第 ３ 期	平成２１年９月７日	～	１２月２５日	６０ 回

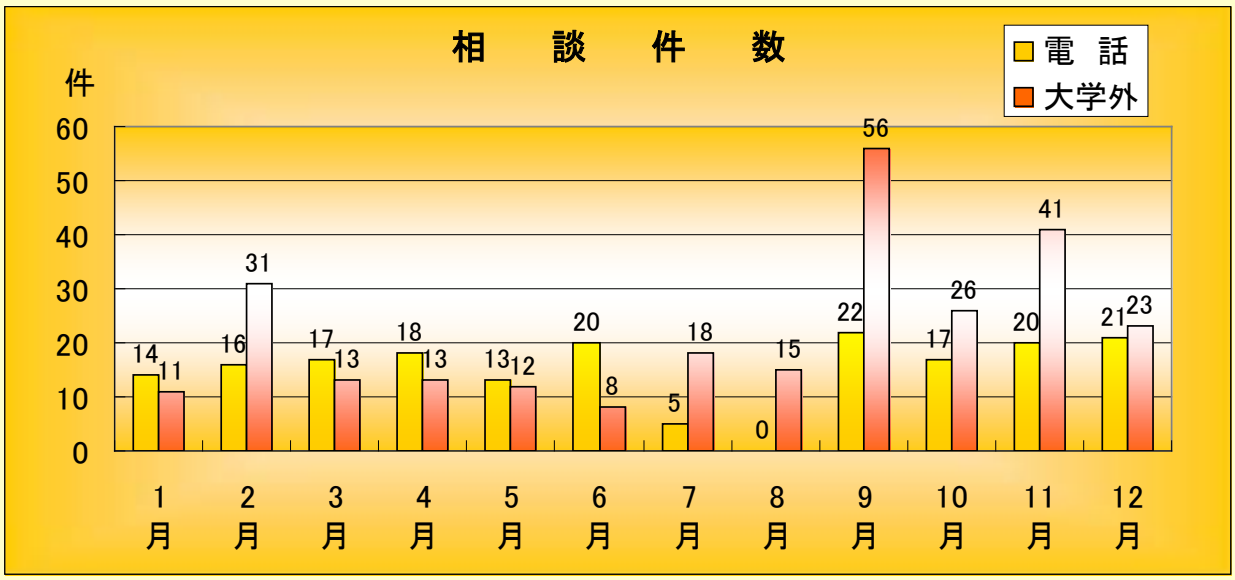
２．相　談　件　数　（　電 話 相 談 ＋ 大 学 外　）の べ ４５０件（図1）

《　相談のべ件数　》

（単位　：　件　）

のべ件数	電　話	大 学 外	計
第１期　1月～3月	47	55	102
第２期　4月～8月	56	66	122
第３期　9月～12月	80	146	226
計	183	267	450

《　電 話・大 学 外 月 別 相 談 件 数　》



（　図　１　）

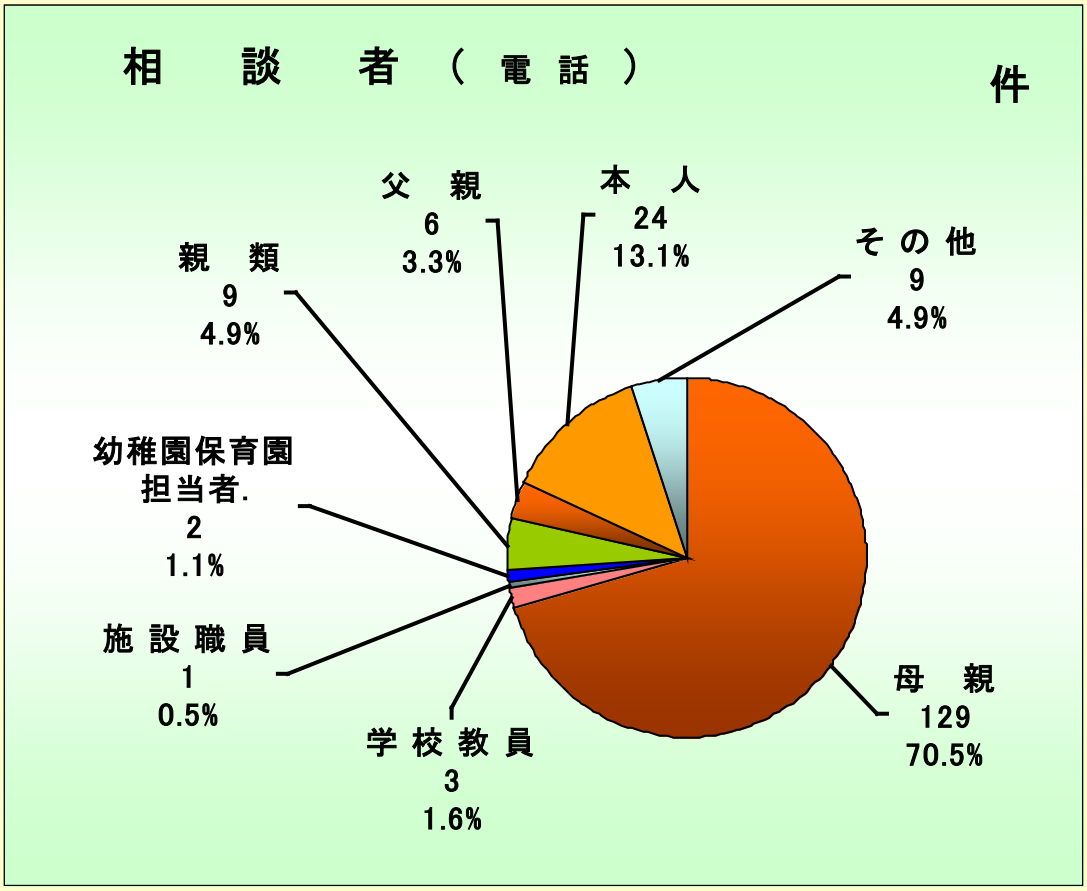
３．相談者および相談の主訴分類

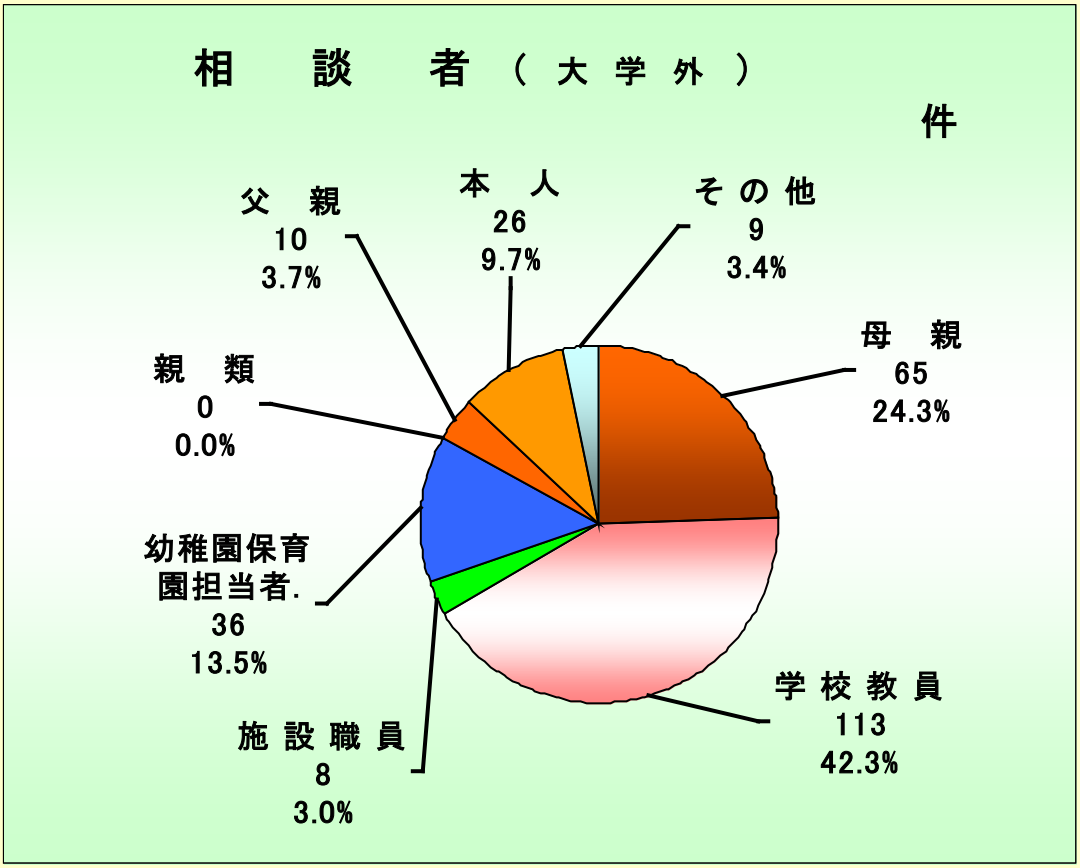
１）相談者の分類　（図２）

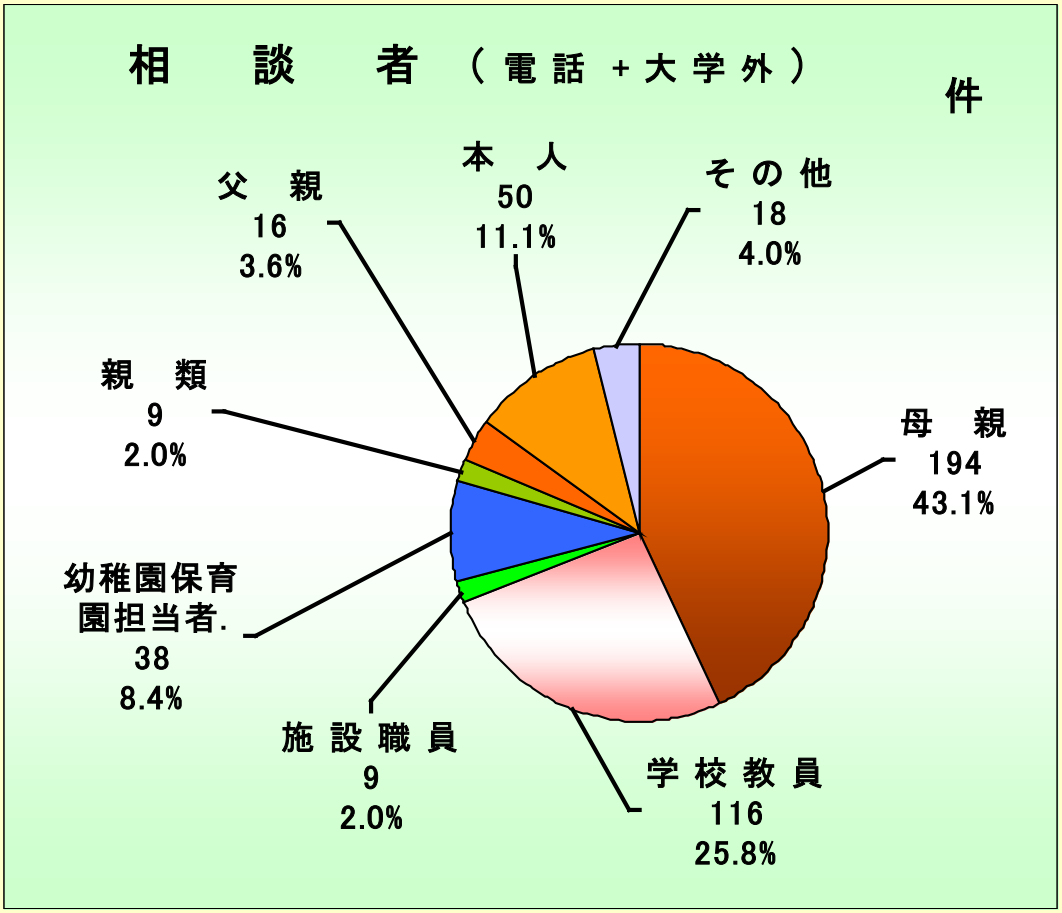
（単位：件）

相談者の分類	電　話	大　学　外	計
母　親	129 ※	65 ※	194
学校教員	3	113 ※	116
施設職員	1	8	9
幼稚園保育園担当者	2	36	38
親　類	9	0	9
父　親	6 ※	10	16
本　人	24	26	50
その他	9	9	18
計	183	267	450

※ 父母同席・学校教員と母親同席 など重複するもの31件あり




相　談　者（大学外）
件
父　親
10
3.7%
本　人
26
9.7%
その他
9
3.4%
母　親
65
24.3%
親　類
0
0.0%
幼稚園保育
園担当者.
36
13.5%
学校教員
113
42.3%
施設職員
8
3.0%

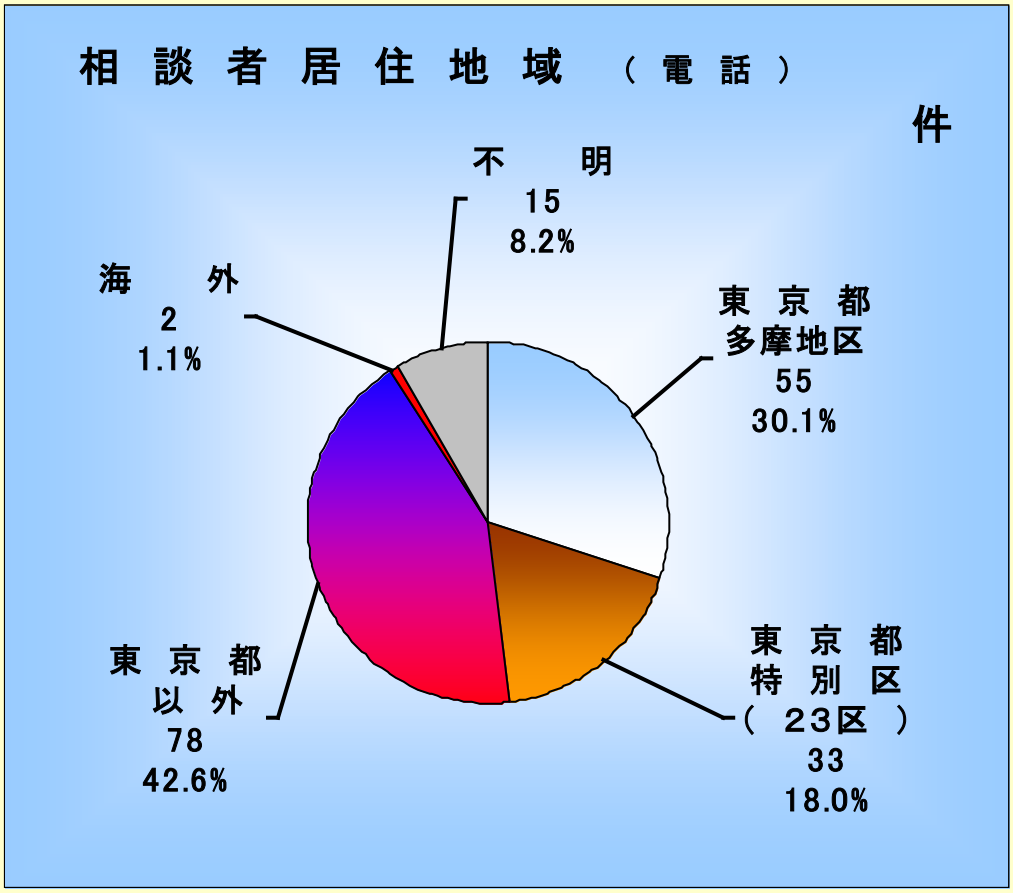

相　談　者（電話＋大学外）
件
本　人
50
11.1%
父　親
16
3.6%
その他
18
4.0%
親　類
9
2.0%
母　親
194
43.1%
幼稚園保育
園担当者.
38
8.4%
施設職員
9
2.0%
学校教員
116
25.8%

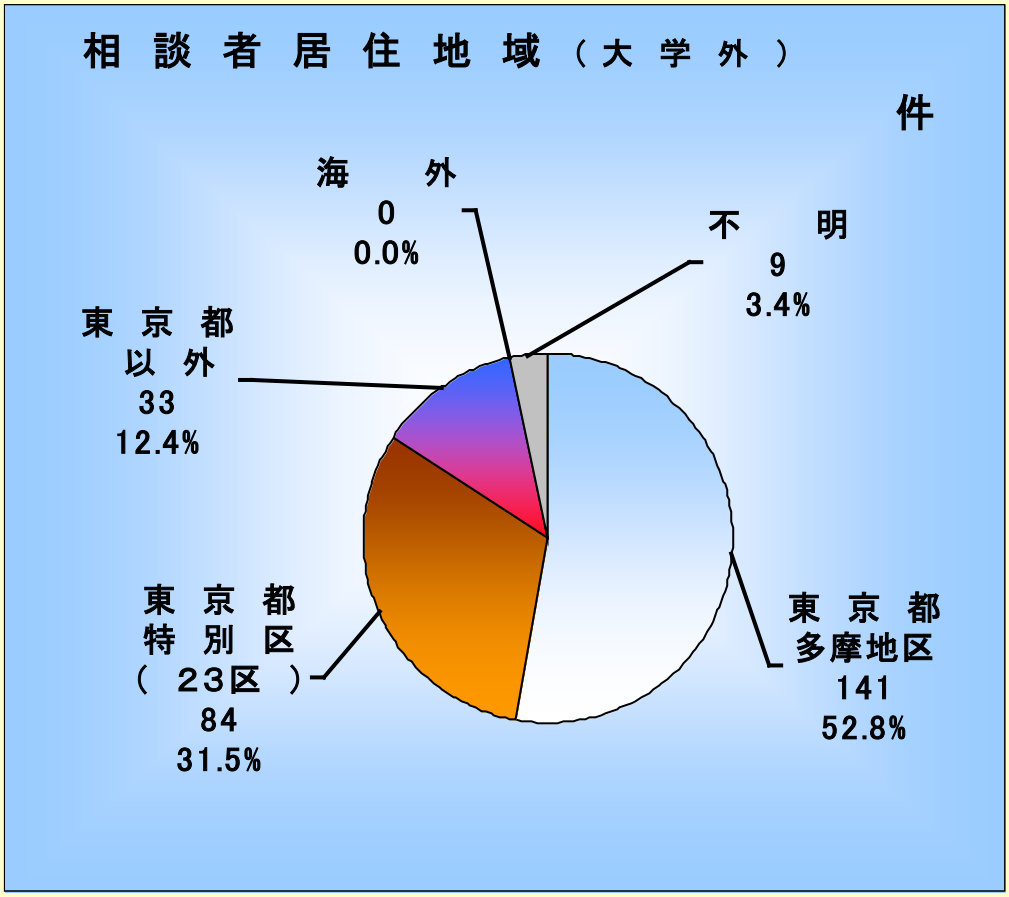
相談者の分類（図　２）

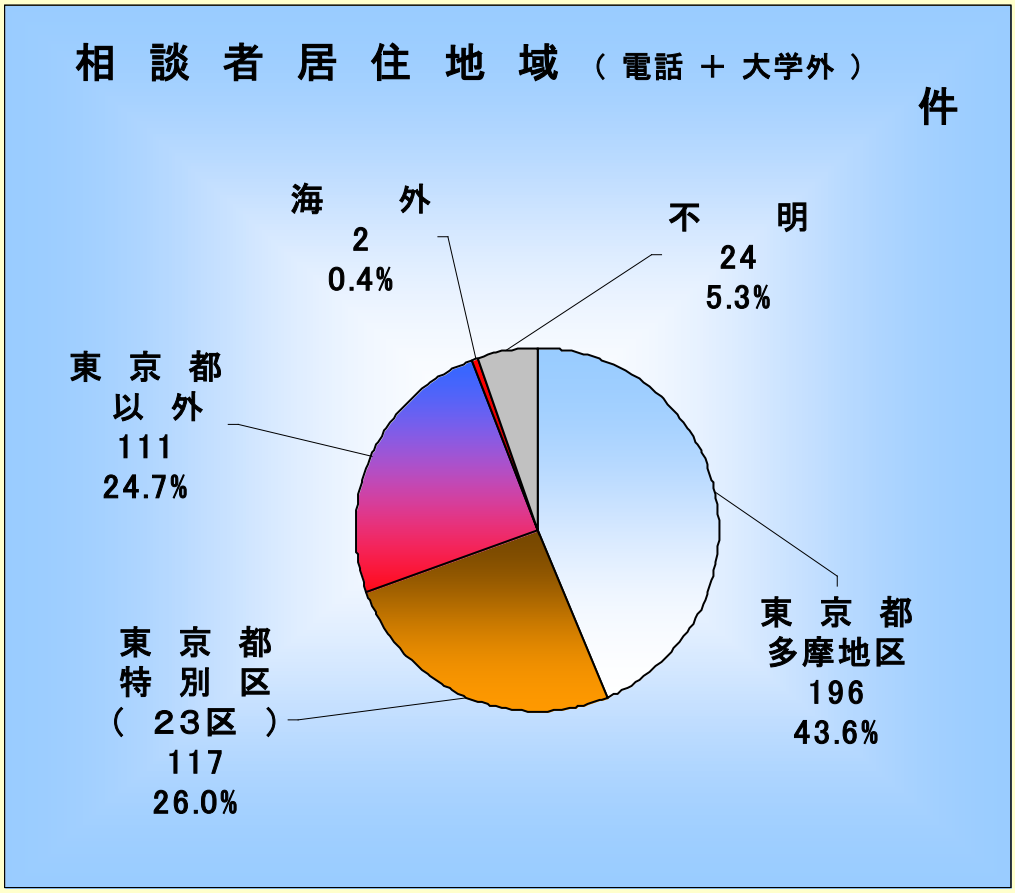
2）相談者の居住地域　（図３）

（単位：件）

居住地域	電話	大学外	計
東京都多摩地区	55	141	196
東京都特別区（23区）	33	84	117
東京都以外の道府県	78	33	111
海外	2	0	2
不明	15	9	24
計	183	267	450



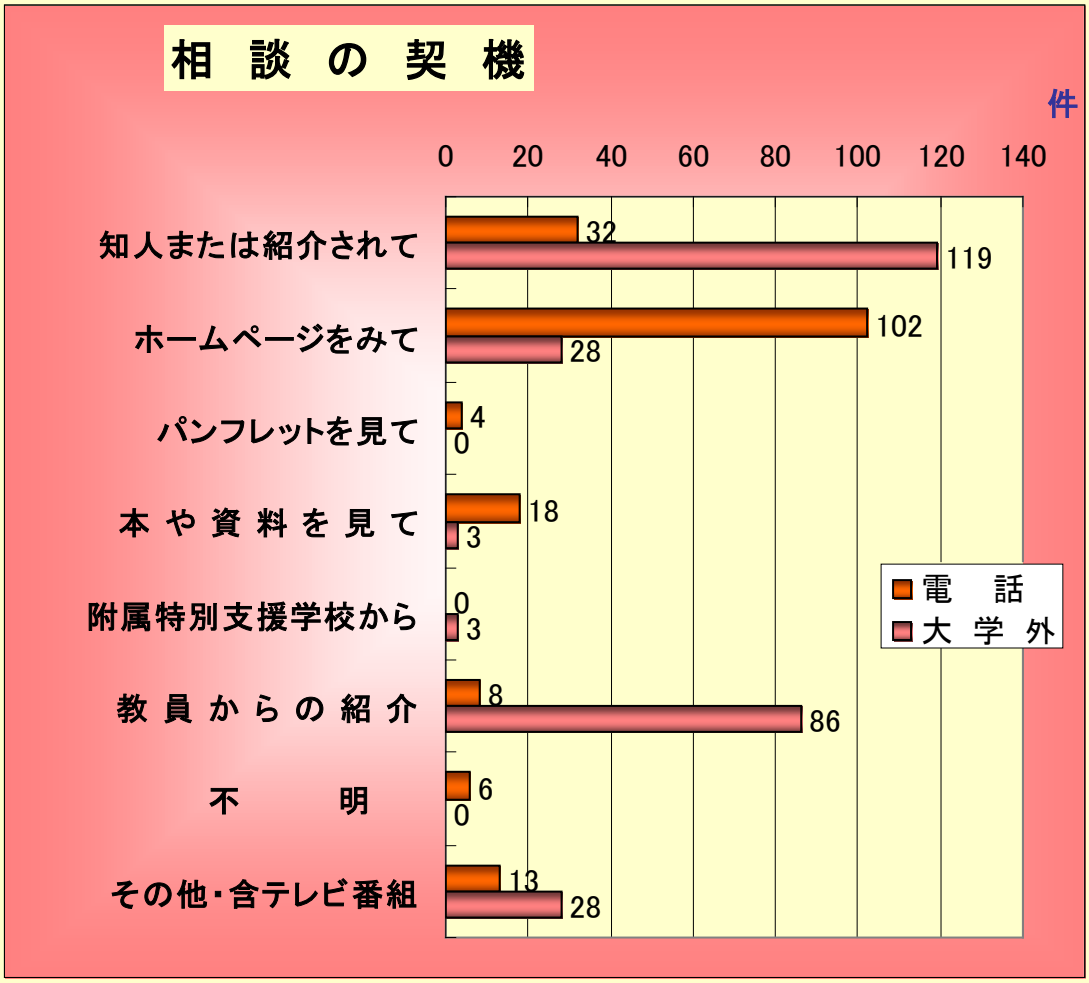

相 談 者 居 住 地 域 （大 学 外 ）
件
海 外
0
0.0%
不 明
9
3.4%
東 京 都
以 外
33
12.4%
東 京 都
特 別 区
（ 23区 ）
84
31.5%
東 京 都
多摩地区
141
52.8%


相 談 者 居 住 地 域 （ 電話 ＋ 大学外 ）
件
海 外
2
0.4%
不 明
24
5.3%
東 京 都
以 外
111
24.7%
東 京 都
特 別 区
（ 23区 ）
117
26.0%
東 京 都
多摩地区
196
43.6%

相 談 者 の 居 住 地 域 （ 図 3）

3）相 談 の 契 機　（ 図 4　　４５０ 件）

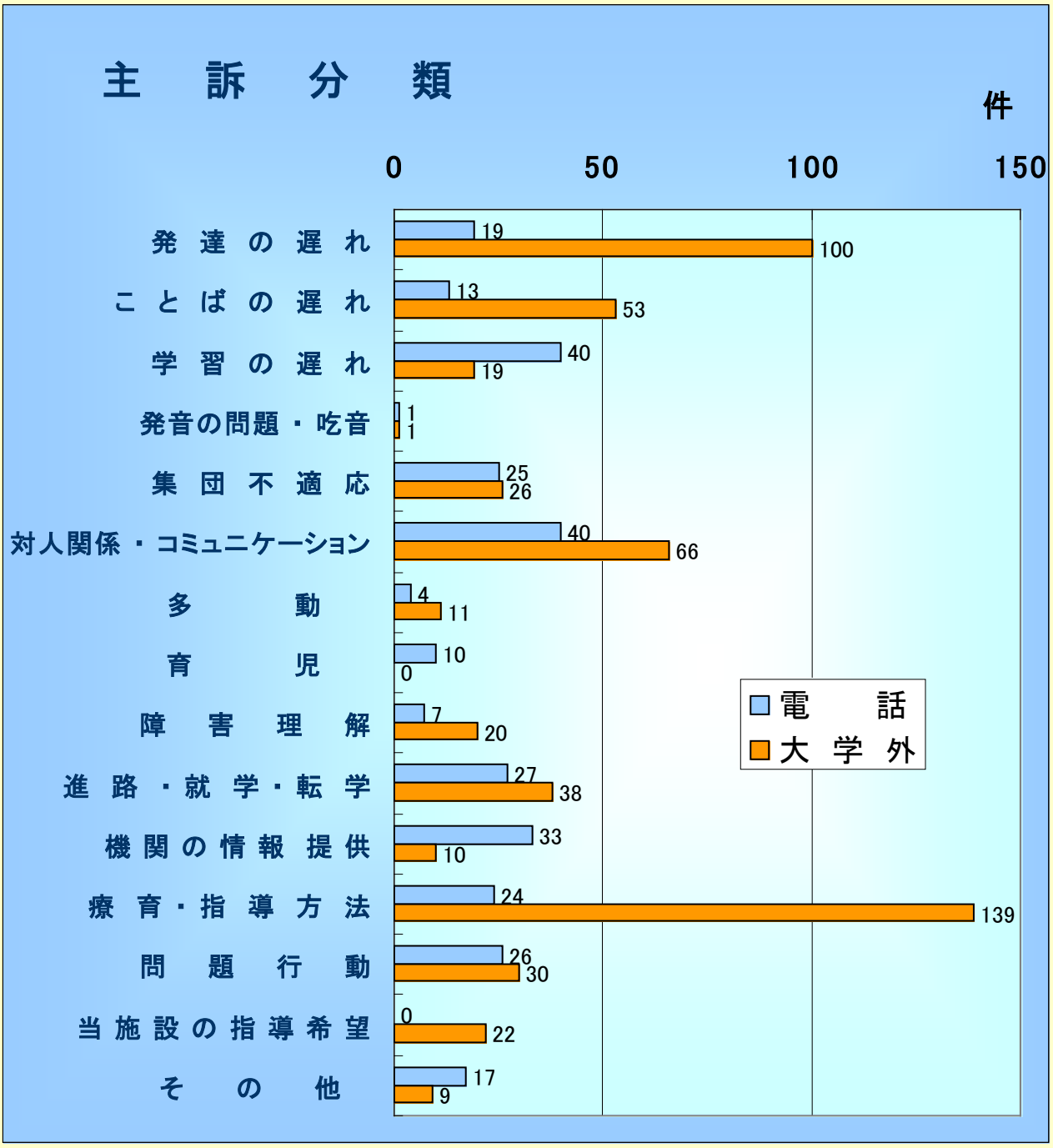
契　　機	電　話		大 学 外		計	
	件	%	件	%	件	%
知人または紹介されて	32	17.5	119	44.6	151	33.6
ホームページをみて	102	55.7	28	10.5	130	28.9
パンフレットを見て	4	2.2	0	0.0	4	0.9
本 や 資 料 を 見 て	18	9.8	3	1.1	21	4.7
附属特別支援学校から	0	0.0	3	1.1	3	0.7
教 員 か ら の 紹 介	8	4.4	86	32.2	94	20.9
不　　明	6	3.3	0	0.0	6	1.3
その他・含テレビ番組	13	7.1	28	10.5	41	9.1
計	183	100.0	267	100.0	450	100.0



相 談 の 契 機　（ 図　4 ）

4）主 訴 分 類　（ 図5　相 談 者 か ら の 重 複 相 談 件 数　830件 ）

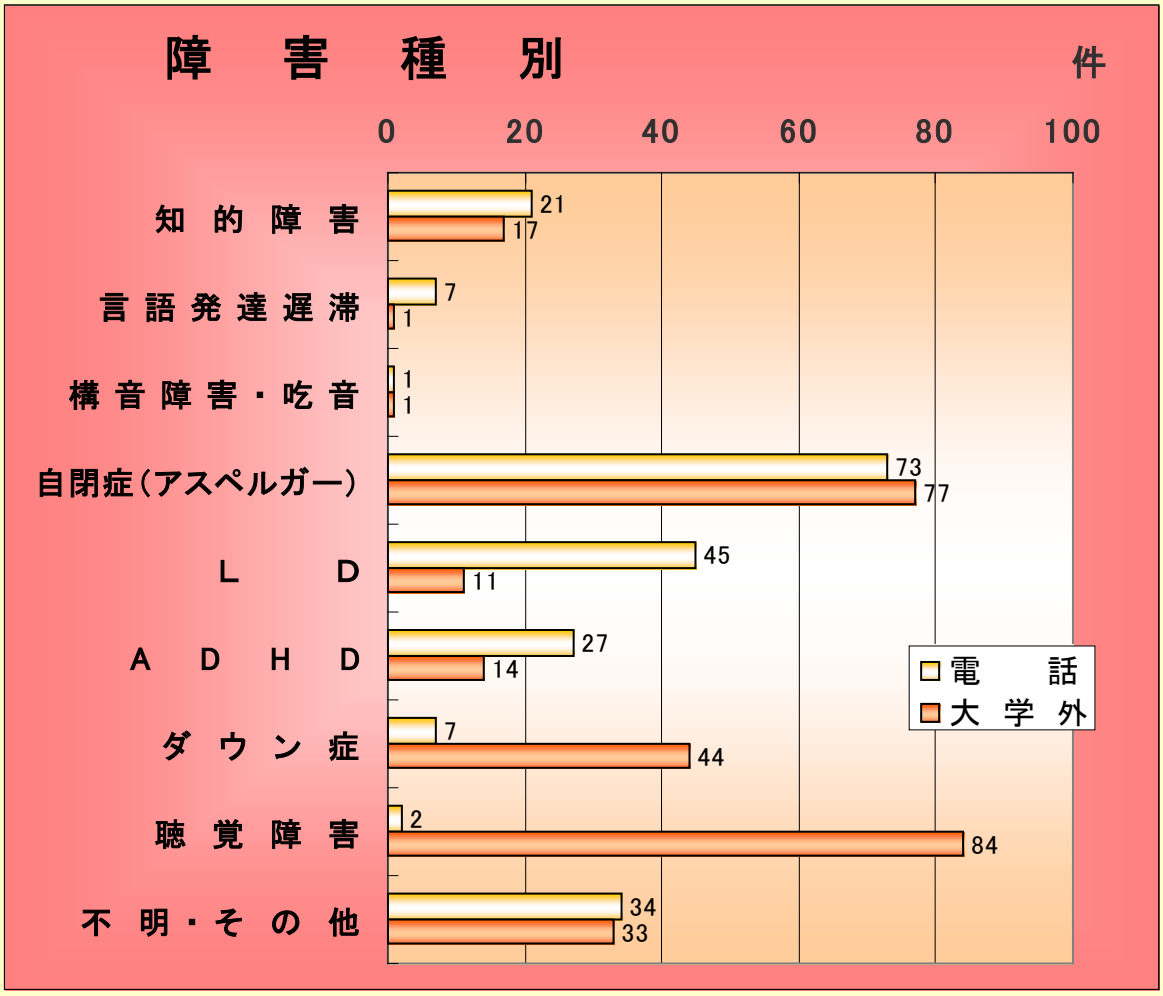
主 訴 分 類	電　話		大 学 外		計	
	件	%	件	%	件	%
発 達 の 遅 れ	19	10.4	100	37.5	119	26.4
こ と ば の 遅 れ	13	7.1	53	19.9	66	14.7
学 習 の 遅 れ	40	21.9	19	7.1	59	13.1
発音の問題・吃音	1	0.5	1	0.4	2	0.4
集 団 不 適 応	25	13.7	26	9.7	51	11.3
対 人 関 係 コミュニケーション	40	21.9	66	24.7	106	23.6
多　　動	4	2.2	11	4.1	15	3.3
育　　児	10	5.5	0	0.0	10	2.2
障 害 理 解	7	3.8	20	7.5	27	6.0
進路・就学・転学	27	14.8	38	14.2	65	14.4
機関の情報提供	33	18.0	10	3.7	43	9.6
療育・指導方法	24	13.1	139	52.1	163	36.2
問 題 行 動	26	14.2	30	11.2	56	12.4
当施設の指導希望	0	0.0	22	8.2	22	4.9
そ の 他	17	9.3	9	3.4	26	5.8
計	286		544		830	



相談の主訴（図５　重複あり）

5）相談主訴の対象や内容の障害種別（図６重複あり障害児・者 499 件）

対象や種別	電話		大学外		計	
	件	%	件	%	件	%
知的障害	21	11.5	17	6.4	38	8.4
言語発達遅滞	7	3.8	1	0.4	8	1.8
構音障害・吃音	1	0.5	1	0.4	2	0.4
自閉症（アスペルガー）	73	39.9	77	28.8	150	33.3
L　D	45	24.6	11	4.1	56	12.4
A D H D	27	14.8	14	5.2	41	9.1
ダウン症	7	3.8	44	16.5	51	11.3
聴覚障害	2	1.1	84	31.5	86	19.1
不明・その他	34	18.6	33	12.4	67	14.9
計	217		282		499	

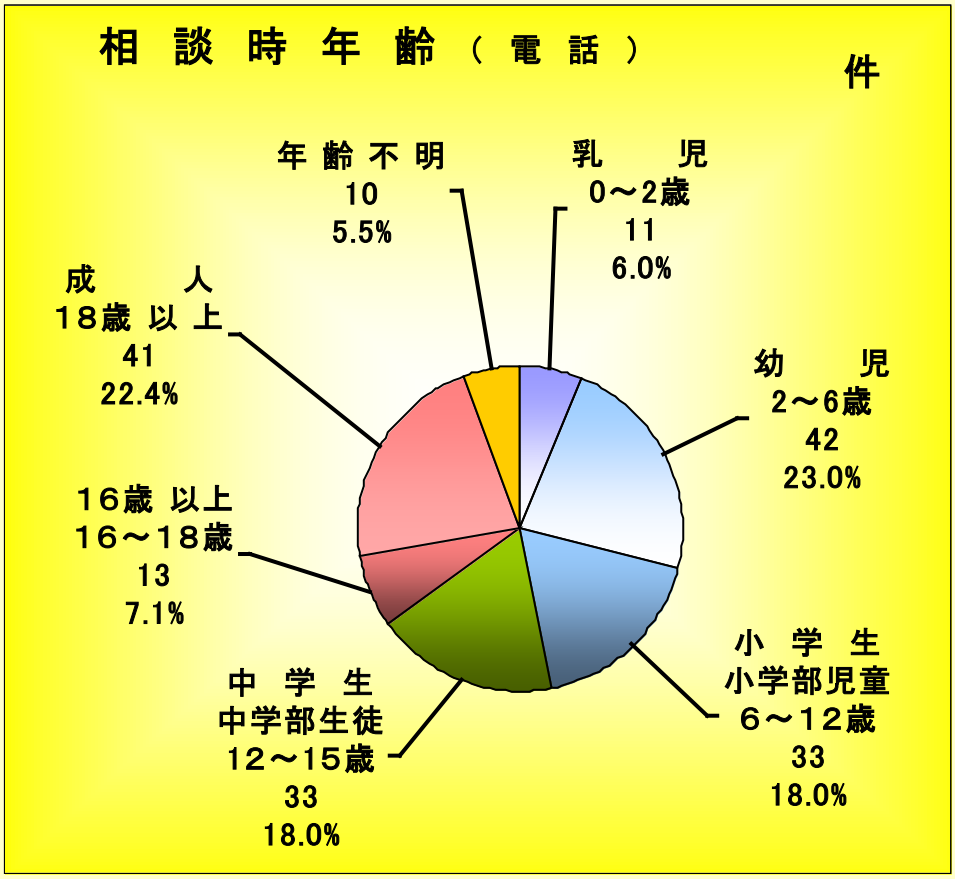


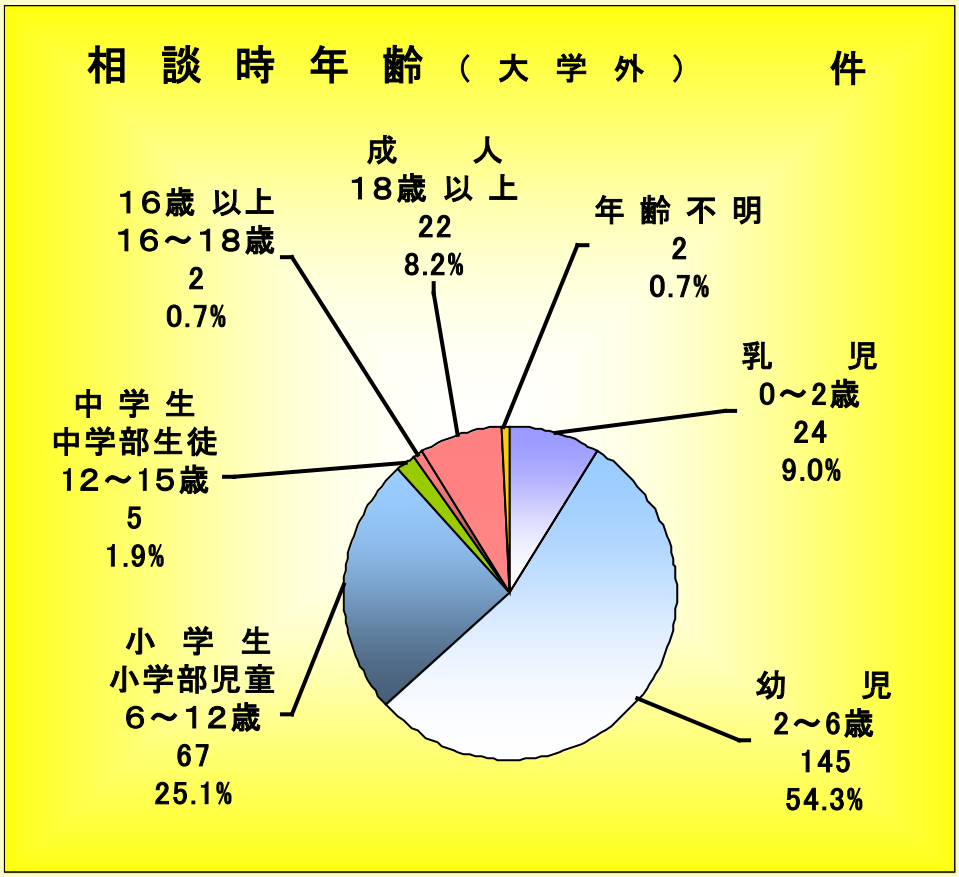
相談主訴の対象や内容の障害種別　（ 図６　重複あり ）

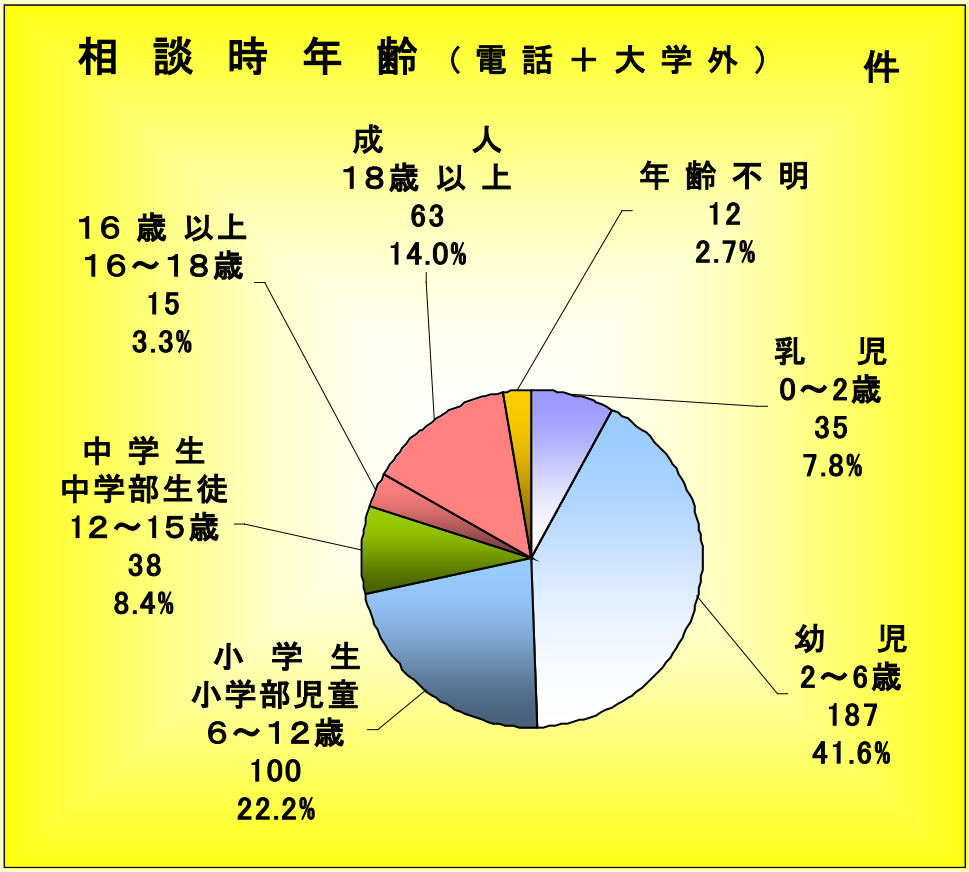
6）相談主訴の対象である障害児・者の年齢構成　（図　7）

（単位：件）

相談時年齢	電　話	大学外	計
乳　児　0～2歳	11	24	35
幼　児　2～6歳	42	145	187
小学生 小学部 児童　6～12歳	33	67	100
中学生 中学部 生徒　12～15歳	33	5	38
16 歳 以上　16～18歳	13	2	15
成人18歳以上	41	22	63
年　齢　不　明	10	2	12
計	183	267	450





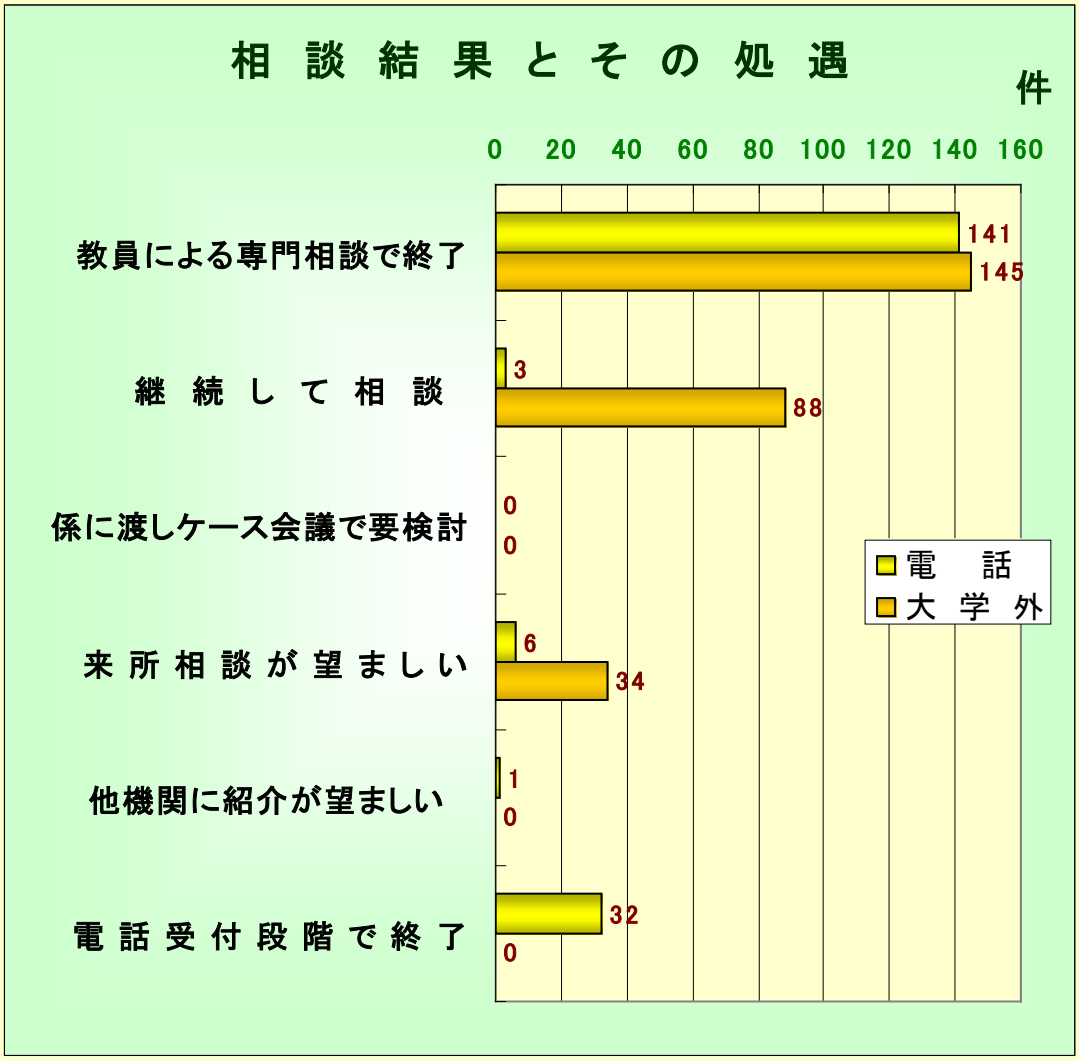


相談主訴の対象である障害児・者の年齢構成（ 図７ ）

7）相　談　結　果　と　そ　の　処　遇　　（図８　４５０件）

（単位：件）

結果と処遇	電　話	大学外	計
教員による専門相談で終了	141	145	286
継続して相談	3	88	91
係に渡しケース会議で要検討	0	0	0
来所相談が望ましい	6	34	40
他機関に紹介が望ましい	1	0	1
電話受付段階で終了	32	0	32
計	183	267	450



相談結果とその処遇　（図8）

以　　上